

財政と行財政改革特集②③

～平成21年度一般会計決算のポイントをお知らせします～

平成21年度の一般会計決算で、市のお金がどのように使われたかをお知らせします。

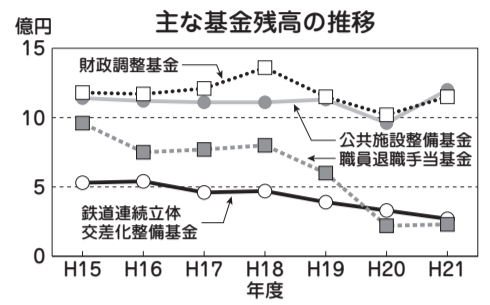
決算の概要は市報7月20日号に掲載しましたので、今回は経常収支比率などの財政指標や歳入・歳出のポイント、個別事業の特徴などをあげています。

なお、平成21年度決算の資料として、「事務報告書」「決算書」「決算審査意見書」が、市役所情報公開コーナー、中央図書館、公民館、北・南市民プラザで閲覧できます。政策経営課財政係

基金(市の貯金)

平成21年度末の一般会計の基金(貯金)の合計は44億5,043万円で、市民1人当たりでは約6万円になります。

この基金のうち、いざという時の財源にするために積み立てている財政調整基金の残高は11億5,122万円です。



経常収支比率

平成21年度は102.0%で、20年度より1.6ポイント低くなりました。これは、収入(分母)は0.5%の減少にとどまったのに比べ、人件費や物件費などの支出(分子)は2.1%の減少となったことによります。

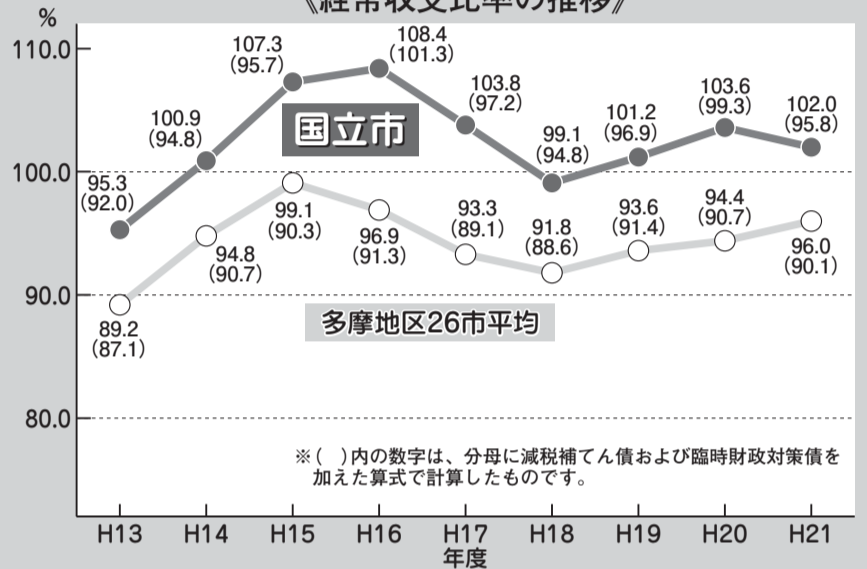
○経常収支比率とは…

市税など毎年経常的に入る収入(経常一般財源)を、どれだけ経常的支出(人件費、公債費、扶助費等)に使ったのかを示す割合で、市財政の弾力性を計る数値になります。

都市部においては75%程度が妥当(理想的)な数値とされていますが、現状では多摩地区26市の平均でも96.0%と高い率になっています。

経常収支比率が100%を超えるということは、経常的な収入で経常的な支出をまかなえないことになり、一般家庭に例えるなら、毎月の生活費が月給を上回り、臨時収入や貯金の取り崩しで補っている状況といえます。

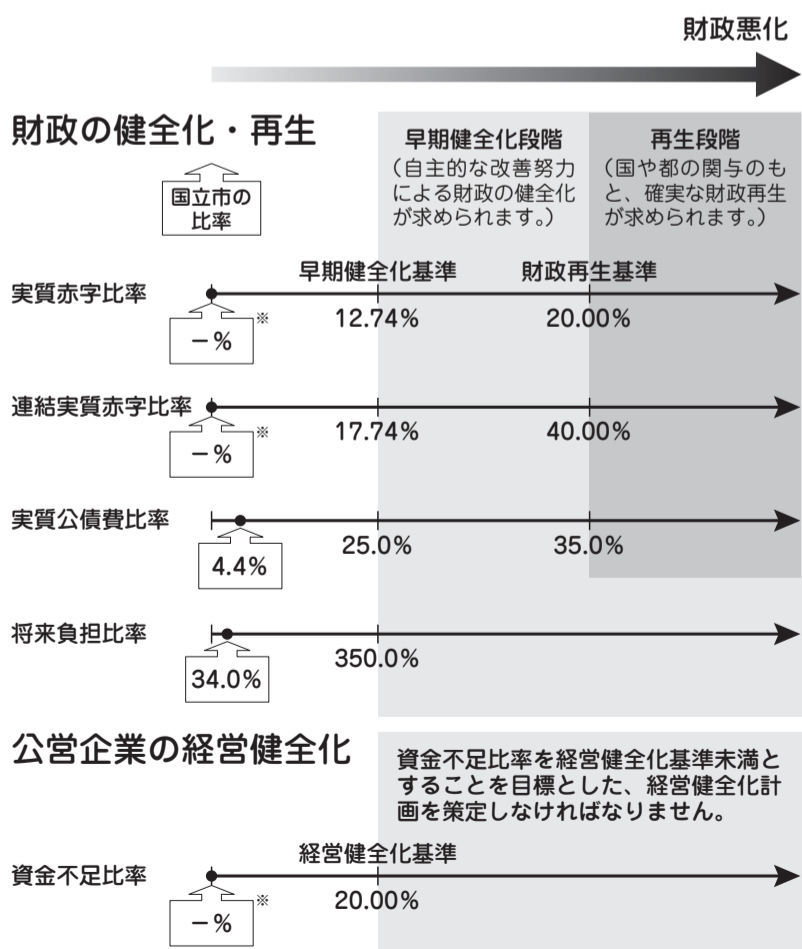
《経常収支比率の推移》



健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、毎年度決算に基づき財政に関する指標を算定し、監査委員の審査、議会への報告の後、公表することが義務付けられました。国立市の各指標は基準を下回っていますが、この指標が一定の基準を超えると、財政健全化のための計画策定等が義務付けられます。

なお、監査委員の審査の結果、各指標とその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されていると認められました。



※実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足はありませんでしたので、「-」で表示されます。

実質赤字比率 一般会計等(国立市では一般会計と受託水道事業特別会計)の決算で、歳入から歳出と翌年度に繰り越す財源などを差し引いた額が赤字の場合、その赤字額(実質赤字)の標準財政規模(※)に対する割合を言います。

連結実質赤字比率 特別会計を含めた全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、全体として赤字額がある場合、その赤字額の標準財政規模に対する割合を言います。

実質公債費比率 一般会計等の歳出のうち、元利償還金(地方債を返済するための元金と利子)やそれに準じた経費などの、標準財政規模を基本とした額に対する割合を言います。一般会計、各特別会計に加えて、国立市が加入している一部事務組合の元利償還金も対象となります。

将来負担比率 一般会計等が将来負担しなければならない実質的な負担の、標準財政規模を基本とした額に対する割合を言います。一般会計、各特別会計、一部事務組合に加えて、土地開発公社も対象となります。

資金不足比率 公営企業会計において資金不足がある場合、その不足額の公営企業の事業規模に対する割合を言います。国立市では下水道事業特別会計が対象となります。

※標準財政規模…通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、臨時財政対策債の発行可能額も含まれます。

国立市の平成21年度決算における健全化判断比率と資金不足比率は、すべて早期健全化基準を下回っています。しかし、この財政指標は、財政破たんの恐れがある団体を早期に発見し、健全化を促すためのものであり、各指標が基準を下回っているだけでは、財政運営上問題がないということにはなりません。他の指標も含め、財政状況を分析・検討をしながら、堅実な財政運営に努めてまいります。



財政と行財政改革特集(23)(続き)

平成21年度の市のお金はこのように使われました

～一般会計の主な事業と経費～

※【 】は、市民一人当たりの経費で、総事業費を平成22年3月末現在の住民基本台帳人口(外国人登録含む)74,329人で割った数値です。(1円未満は、四捨五入)

環境のまち ～環境を大切にすまちづくり～

衛生費

市民一人当たりのごみに係る経費は、年間20,671円

ごみ収集作業に係る経費 3億2,453万円[4,366円]
ごみ収集委託料 2億7,494万円、粗大ごみ収集等委託料 2,083万円、資源回収推進奨励金 1,764万円などを支出しました。

ごみ収集量 (単位：トン)

Table with 8 columns: 区分, 可燃ごみ, 不燃ごみ, プラスチック製容器包装, 製品プラスチック類, 粗大ごみ, 資源ごみ, 有害ごみ, 計

ごみ焼却に係る経費 7億5,844万円[10,204円]
稲城市・狛江市・府中市と共同でごみを焼却している清掃工場(稲城市にある多摩川衛生組合)の運営費などを支出しました。

多摩川衛生組合への年間搬入状況
搬入量 16,232トン、焼却量 16,204トン、鉄回収量 28トン

Table with 4 columns: 種別, 処分量(トン), 埋立量(m), 搬入台数(台)
Includes categories like 焼却後の灰, 不燃物, 計

東京たま広域資源循環組合負担金 1億2,782万円
埋立ごみ・プラスチック類等運搬委託料 3,238万円

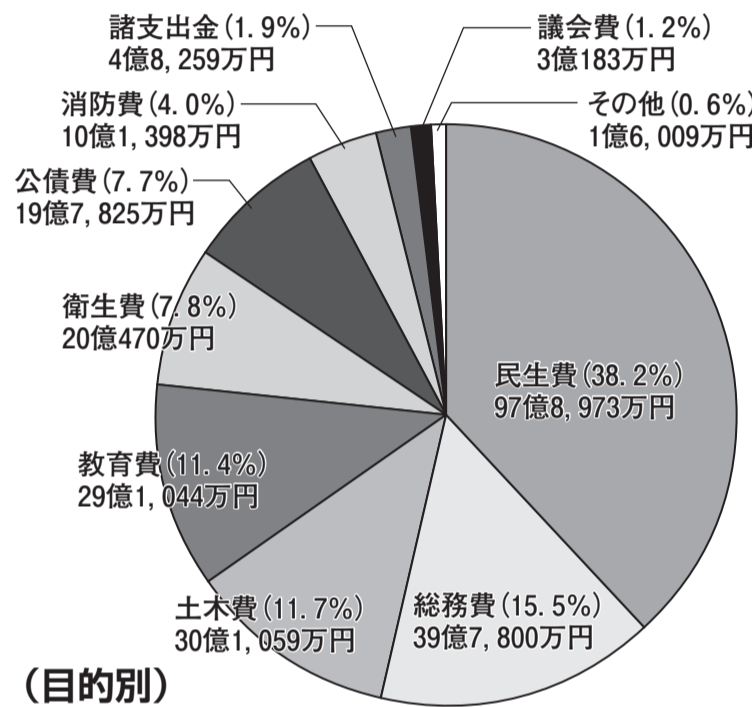
歳出のポイント

歳出は、平成20年度に比べて16億1,017万円(6.7%)増えました。
目的別(費目別)では、総務費、民生費、教育費、公債費、諸支出金が増えましたが、議会費、土木費、消防費は減っています。

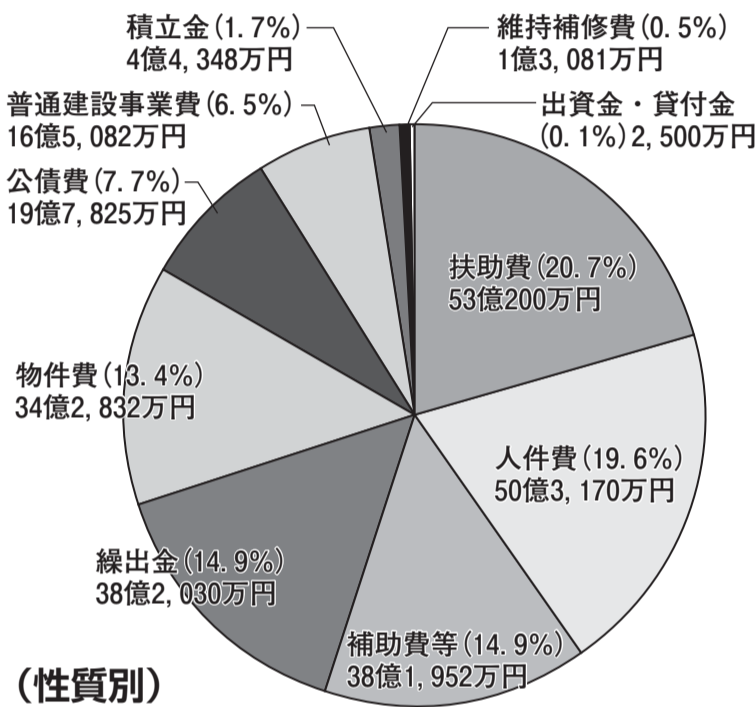
増・減の主な理由

- 総務費…定額給付金の増
民生費…生活保護費、国民健康保険特別会計繰出金の増
土木費…都市計画道路3・4・10号線用地買収費の減
教育費…小・中学校耐震補強・改修工事の増
諸支出金…基金積立金の増
扶助費…障害者自立支援給付費、生活保護費の増
物件費…学校ICT関係備品、戸籍電算化事業委託料の増
普通建設事業費…都市計画道路3・4・10号線用地買収費、城山公園整備用地買収費の減
繰出金…国民健康保険特別会計繰出金の増
公債費…繰上償還元金の増

歳出 256億3,020万円



(目的別)



(性質別)

教育のまち ～教育を尊重するまちづくり～

教育費 ※都から支給される教職員の給与分は含まれていません。

- 小学校の管理運営経費 8億4,923万円[11,425円]
中学校の管理運営経費 4億1,173万円[5,539円]
学校ICT(情報通信技術)環境整備事業 1億9,339万円[2,602円]
中央線連続立体交差事業負担金 3億6,686万円[4,936円]

発展するまち ～個性と活気があふれるまちづくり～

土木費

- 下水道事業特別会計繰出金 15億3,435万円[20,643円]
ハケ上道路整備事業 1億1,027万円[1,483円]

総務費

- コミュニティバスの運行経費補助 3,583万円[482円]
定額給付金給付事業 11億521万円[14,869円]

消防費

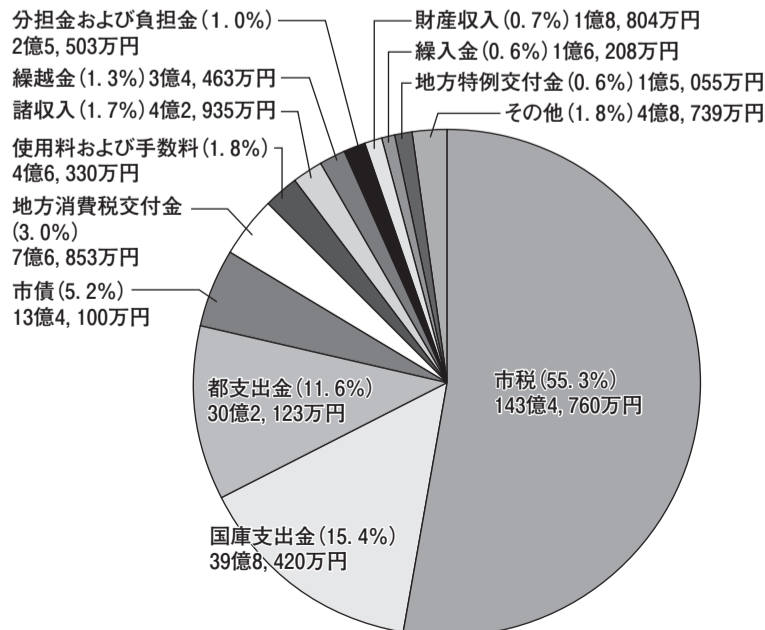
- 東京都消防委託金 9億1,529万円[12,314円]
常備消防の出動状況 火災 18件、救急2,903件

公債費

- 地方債の元利償還金 19億7,825万円[26,615円]
内訳 元金 17億1,498万円、利子 2億6,327万円

歳入 259億4,293万円

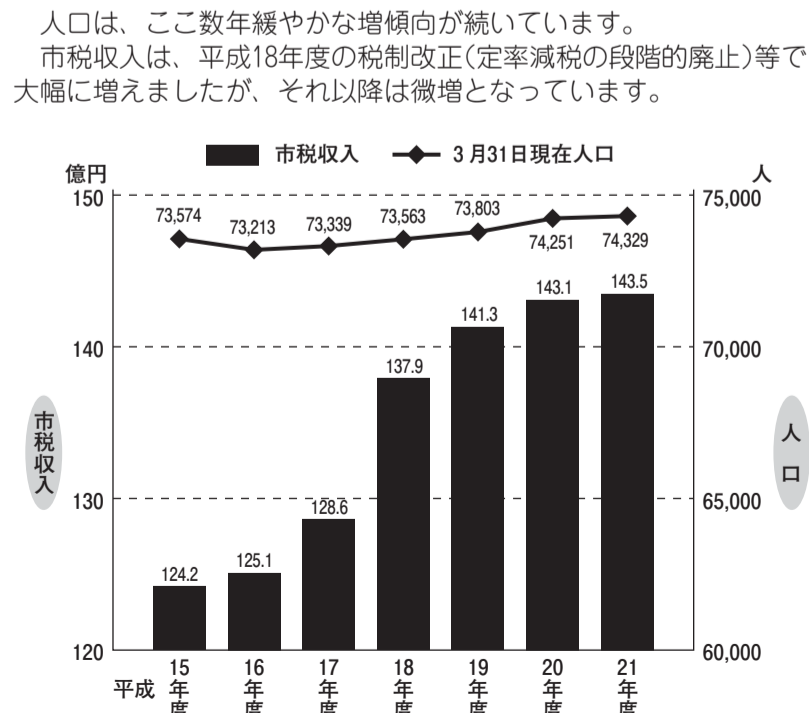
歳入の内訳(一般会計)



歳入のポイント

歳入は、平成20年度に比べて15億7,827万円(6.5%)増えました。これは、平成20年度からの繰越事業の定額給付金、子育て応援特別手当のための補助金をはじめ、国庫支出金が大幅に増えたことが主な要因です。
市債は、小・中学校校舎等改修事業債などのほか、赤字補てんの臨時財政対策債を9億3,400万円借り入れたため、1億840万円(8.8%)増えました。

人口と市税収入の推移



市民一人当たりの歳入 他市との比較

このグラフは、中央線沿線市と、国立市と人口等の規模が似ている市(類似団体)とを比較したものです。市民一人当たりの歳入は、高い市で約45万円、低い市で約32万円と大きな差があります。

Table comparing per capita income across various municipalities. Columns include 26市平均, 国立市, 稲城市, 清瀬市, 東大和市, 狛江市, 福生市, あきる野市, 国分寺市, 小金井市, 三鷹市, 武蔵野市, 立川市, 日野市, 八王子市.

(単位：円)